

平成25年度
「大分県行財政高度化指針」の
進捗状況について(案)
〔概要版〕

平成26年7月25日(金)
大分県行財政改革本部

大分県行財政高度化指針の概要

策定の背景

大分県では、平成16年に策定した「行財政改革プラン」、21年に策定した「中期行財政運営ビジョン」に基づく、聖域なき行財政改革の取組により、持続可能な財政基盤の強化が図られてきた。また、職員の改革・改善意識や意欲の向上とあわせて、「行革実践力」が整ってきた。

「中期行財政運営ビジョン」は平成23年度で終了するが…

○東日本大震災からの復興や歴史的な円高など、国内外の動向は不透明であり、今後の県内経済や県予算への影響が計り難い状況

○日本社会の成熟化・複雑化に伴い、個人の価値観や生き方が大きく変化しており、県民ニーズも多様化・高度化

このような中、限られた行政資源を最大限に活用し、県民中心の県政を展開するためには、

①県民への行政サービスの「高度化」 ②行政体としての大分県庁の「高度化」が必要！

そのため… 行政の「質」の向上と「行革実践力」の発揮を主眼とする新たな行財政運営の指針を策定

指針のポイント

○持続可能な行財政基盤を構築することはもとより、県民の行政参画の促進や県民対応の迅速化、多様な主体との連携などにより、**県民への行政サービスの「高度化」**を図る。

○政策県庁の実現や職員の能力向上、情勢急変の折りには機動的に対応できる筋肉質で無駄のない行財政体制の整備など、**行政体としての大分県庁の「高度化」**を図る。

取組の3本柱

I. 県民中心の県政運営の実現

～ 行政の「質」の向上、透明性の確保 ～

1. 政策県庁の構築
2. 県民の行政参画の促進
3. 透明性の高い県政運営
4. 職員の能力向上・意識改革

II. 持続可能な行財政基盤の確立

～ 徹底した無駄の排除と機動的な行財政運営 ～

1. 財政基盤の強化
2. 組織機構の効率化
3. 財産の有効活用
4. 危機に対応できる機動的な行財政運営

III. 多様な主体とのパートナーシップの構築

～ 地方分権型社会に向けた連携・協働 ～

1. 民間等との協働
2. 市町村との連携
3. 県を越えた広域連携

計画期間

平成24年度から平成27年度までの4年間（本県の長期総合計画である「安心・活力・発展プラン2005」の期間と連動）

進行管理

○知事を本部長とする行財政改革本部による内部的な進行管理を行うとともに、民間有識者を委員とする行財政改革推進委員会を通じて外部的な進行管理も併せて実施

○進捗状況は、毎年度、指針に掲げた各項目ごとの具体的な取組内容を分かりやすく整理し、県議会広域行政・行財政改革特別委員会に報告するとともに、ホームページ等により、県民へ公表

平成25年度「大分県行財政高度化指針」の進捗状況（主な取組）

I 県民中心の県政運営の実現

現場主義の徹底

地域（現場）の多種多様な県民ニーズや課題を地方機関と本庁で的確に情報共有し、現場の実情に即した解決策の実行に繋げていくため、地域課題対応枠予算を創設（7課題・8事業（15百万円））。 → **【取組の紹介①】**

積極的・効果的な県政情報の発信

大分県の地域ブランド力をアップさせるため、「日本一のおんせん県おおいた 味力も満載」をキャッチコピーとした、特設ウェブサイトの開設、福岡・関西エリアでの集中的なPR（テレビCM、イベント）を実施。 → **【取組の紹介②】**

県民サービスの向上

ニートやひきこもり、就労等社会的自立に困難な悩みを抱える青少年及びその家族が安心して相談できるよう、3か所に点在していた「青少年自立支援センター」、「児童アフターケアセンターおおいた」、「おおいた地域若者サポートステーション」を一か所に集約し、相談窓口をワンストップ化した「おおいた青少年総合相談所」の設置を決定。（平成26年6月開設）

職員の能力向上

- ・県民ニーズの多様化・高度化とともに、組織、職員構成及び人材育成上様々な課題が生じていることから、「大分県人材育成方針」を改定。
- ・キャリア開発プログラムを導入し、職員がキャリア形成意識を持ち、自らの能力開発に取り組み、組織としてその能力を発揮させ活かしていく仕組みづくりを行うことを、新たな内容として追加。

II 持続可能な行財政基盤の確立

歳入の確保

- ・県庁舎エレベータ内壁への広告掲載（108千円）、一般企業・団体からの寄付金を街路照明灯の維持管理費用等に活用する「おおいた灯りのサポーター事業」の構築（1灯あたり3年間で6万円寄附） → **【取組の紹介③】**

歳出の削減

- ・自主財源の確保や、予算執行段階における歳入歳出を含めたあらゆる経費の見直し（約73億円）、団体への負担金の見直し（約15百万円削減（48団体））、公債費の抑制（複数の金融機関からの見積り合わせ実施による利子負担軽減（約110百万円））

効率的な組織体制の確立

- ・危機管理体制と防災対策を強化するため、「防災対策室」を設置するとともに、振興局に地域防災監を配置。
- ・災害時においても適正な業務執行が図れるよう「大分県業務継続計画（BCP）」を策定。

財産の有効活用

「新県有財産利活用推進計画」を平成25年11月に改訂し、平成25年度の歳入確保目標額を上方修正（223百万円→310百万円）。 →未利用地や未利用職員住宅等の売却（約465百万円）、未利用地や庁舎等の空きスペースの貸付等（約230百万円）

III 多様な主体とのパートナーシップの構築

NPO・企業との協働

これまで食育の対策が進まなかった青・壮年期に対し、社員食堂を活用して食育意識・知識を高めるための取り組みを実施。 →三和酒類株式会社の社員食堂をモデルとして、ヘルシーメニューの提供や、選ばれるレシピ集を開発。

市町村との連携

高齢者が、できる限り住み慣れた地域で元気に安心して暮らせる体制「地域包括ケアシステム」の構築を推進するため、自立支援型のケアマネジメントを推進し、介護基盤や生活支援サービスの整備に向けて、地域課題を整理していく手法である「地域ケア会議」の立ち上げ・定着支援を18市町村に対して実施。 → **【取組の紹介④】**

取組の紹介

1

地域課題に対応した予算枠の確保

地域(現場)の個別多様な課題やニーズについて、地方機関と本庁で情報共有を進め、課題解決に向けた事業構築などを図るため、新たに、地域課題対応枠予算を設けました。

【事業例:国東市における七島イ(シチトウイ)の振興対策】

《地方機関と本庁で共有した地域課題》

国内唯一の産地である国東地域の七島イ畳表は、ニーズがあるにも関わらず、機械化の後れや高齢化に伴い量産が難しく、生産量が伸びていない。

《事業内容》

販売戦略構築を図るため、七島イ振興会へのアドバイザー派遣や、生産体制を強化するために、畳表自動織機整備の一部を助成。

《事業効果》

イ草用自動織機を七島イ向けに改良し、製織時のエラー発生率が減少。アドバイザーによる研修会を通じ、振興会の意識改革に繋がった。



2

大分県の地域ブランド力のアップ

- ・平成27年の大分県立美術館のオープン、JRデスティネーションキャンペーン、東九州自動車道の県内開通など、大分県が全国から注目される絶好のチャンスが到来しています。
- ・このチャンスを活かすため、「日本一のおんせん県おおいた」の味力も満載」をキャッチコピーとした特設ウェブサイトの開設や、福岡・関西地区での集中的なPR(テレビコマーシャル・イベント等)を行いました。



※PR効果を広告費に換算すると11億7千万円超(H26年3月末)(CM制作に関わった民間会社の試算)

※「おんせん県おおいた」という名称と桶のロゴマークは、H25年11月に商標登録されました。

3

おおいた灯りのサポーター事業

庁内プロジェクトチームによる新たなネーミングライツ等の導入拡大を検討する中で、企業・団体からの寄付を道路照明灯の維持管理費等に活用する「おおいた灯りのサポーター事業」を新たに構築。



※平成26年7月から募集開始(1灯あたり、3年間分で6万円を寄付)

※対象とする道路照明灯
大分県が管理する国道・県道のうち、歩道上に設置された道路照明灯

4

地域包括ケアシステムの構築に向けた取組

- ・高齢者が、住み慣れた地域で元気に安心して暮らすためには、医療、介護、予防、住まい、生活支援等のサービスが切れ目無く提供される「地域包括ケアシステム」の構築を推進する必要があります。
- ・そのためには、自立支援型ケアマネジメントを推進するとともに、地域で高齢者を支援するために必要な課題の解決に向けて、多職種協働により高齢者個人のケアプランを検討する「地域ケア」会議の取組が欠かせません。
- ・県では、平成24年度からモデル3市において地域ケア会議の立ち上げ・定着支援を開始し、全市町村に拡大した結果、17市町村で地域ケア会議が行われることになりました。(26年度からは、全市町村で実施)。

